

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高(百万円)	97,384	99,132	196,451
経常利益(百万円)	10,945	7,637	20,833
四半期(当期)純利益(百万円)	6,751	4,504	13,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,129	4,745	11,199
純資産額(百万円)	113,709	119,593	116,819
総資産額(百万円)	158,594	165,312	164,416
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	138.97	93.29	268.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	68.1	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,688	6,277	22,807
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,051	7,911	14,712
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,954	1,103	2,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	27,923	27,310	30,037

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成23年7月1日から 平成23年9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.28	40.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

東日本大震災の影響により低迷していた日本における受注は、第1四半期後半より第2四半期末にかけてA T製品を中心に増加いたしました。また、高成長率を維持する中国を中心にアジアにおいても受注は堅調に推移しており、当社グループを取り巻く受注状況は、震災前の状態に回復しております。一方で、原価面においては、前期において発生した鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等があり、その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 991億円（前年同期比 1.8%増）、営業利益 86億円（前年同期比 24.8%減）、経常利益 76億円（前年同期比 30.2%減）、四半期純利益 45億円（前年同期比 33.3%減）となりました。

報告セグメント別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心としたアジア地域での受注増加により、売上高は 290億円（前年同期比 0.5%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により、47億円（前年同期比 7.2%減）となりました。

#### 〔AT（自動変速装置関連事業）〕

東日本大震災の影響により減少した受注の回復及び中国での受注増加により、売上高は 585億円（前年同期比 0.6%増）となりました。セグメント利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 32億円（前年同期比 42.0%減）となりました。

#### 〔その他〕

産業機械用製品の受注増加により、売上高は 115億円（前年同期比 11.9%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により 12億円（前年同期比 1.0%増）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

#### 〔日本〕

東日本大震災の影響により減少したA T製品の受注回復及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は 639億円（前年同期比 3.0%増）となりました。営業利益は、材料費及び労務人件費等固定費の増加により 52億円（前年同期比 28.4%減）となりました。

#### 〔米国〕

自動車メーカー向けのA T製品の受注は堅調に推移いたしました。円高の影響により、売上高は 133億円（前年同期比 10.5%減）となりました。営業利益についても、円高の影響により 6億円（前年同期比 8.8%減）となりました。

#### 〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのMT及びA T製品の受注増加により、売上高は 205億円（前年同期比 7.1%増）となりました。営業利益は、売上構成の変化及び工場移転費用等の増加により 28億円（前年同期比 18.3%減）となりました。

#### 〔その他〕

売上高は 13億円（前年同期比 8.1%増）、営業利益は 1億円（前年同期比 15.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,653億円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。主な内容は、売上債権の増加37億円、無形固定資産の取得による増加10億円、現金及び預金の減少29億円、たな卸資産の減少11億円であります。負債は457億円となり、前連結会計年度末に比べ18億円減少いたしました。主な内容は、納付に伴う未払法人税等の減少17億円であります。

純資産は1,195億円となり、前連結会計年度末に比べ27億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加31億円（四半期純利益による増加45億円、剰余金の処分（配当金）による減少14億円）であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から68.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は273億円（前年同四半期末残高279億円）であり、前年同四半期末に比べ6億円の資金減となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、税金等調整前四半期純利益の減少、売上債権の増加等により、前第2四半期連結累計期間と比較して44億円減少し、62億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して18億円増加し、79億円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、自己株式取得の支出増加はあるものの、借入金による調達が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比較して8億円減少し、11億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、2,207百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金は、主として自己資金により充たいたしました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,913	12.16
アイシンホールディングスオブアメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパSA (常任代理人株式会社三井住友銀行証券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie21, Parc Industriel, 1420 Braine-L'Alleud, BELGIUM (東京都千代田区有楽町1丁目1番2号)	4,500	9.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,970	6.11
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	1,241	2.55
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,119	2.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,049	2.15
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,017	2.09
計	-	30,813	63.40

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,913千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,970千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,017千株

なお、上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数のうち100千株は、当社が導入している「株式付与E S O P」制度に係るものであります。

2. ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシーから平成23年8月25日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年8月19日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成23年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ウィリアム・ブレア・アンド・カンパニー・エルエルシー

住所 222 West Adams, Chicago, IL, U.S.A.

保有株券等の数 株式 2,507,000株

株券等保有割合 5.16%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 432,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,137,000	481,370	-
単元未満株式	普通株式 24,236	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,370	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	332,500	100,000	432,500	0.89
計	-	332,500	100,000	432,500	0.89

(注)他人名義で所有している理由等

「株式付与ESOP」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75467口)東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,321	27,419
受取手形及び売掛金	33,235	37,003
商品及び製品	10,227	8,359
仕掛品	4,081	4,393
原材料及び貯蔵品	6,923	7,365
繰延税金資産	2,818	2,674
短期貸付金	463	518
その他	3,145	2,965
貸倒引当金	81	85
流動資産合計	91,135	90,613
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,665	20,172
機械装置及び運搬具（純額）	26,475	27,699
土地	8,166	8,160
建設仮勘定	6,367	6,259
その他（純額）	3,721	3,360
有形固定資産合計	65,395	65,653
<b>無形固定資産</b>	1,690	2,761
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,197	2,294
長期貸付金	141	128
繰延税金資産	2,143	2,142
その他	1,770	1,777
貸倒引当金	56	58
投資その他の資産合計	6,195	6,283
<b>固定資産合計</b>	73,281	74,698
<b>資産合計</b>	164,416	165,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,178	16,937
短期借入金	3,464	4,532
未払費用	6,222	6,592
未払法人税等	3,843	2,051
製品保証引当金	903	874
その他	4,543	4,163
流動負債合計	36,155	35,152
固定負債		
長期借入金	4,199	3,666
長期未払金	806	697
繰延税金負債	1,144	1,154
退職給付引当金	5,043	4,764
役員退職慰労引当金	9	10
資産除去債務	26	26
その他	210	246
固定負債合計	11,440	10,566
負債合計	47,596	45,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	102,978	106,096
自己株式	803	1,180
株主資本合計	117,999	120,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	303
為替換算調整勘定	8,240	8,403
その他の包括利益累計額合計	7,883	8,099
少数株主持分	6,703	6,951
純資産合計	116,819	119,593
負債純資産合計	164,416	165,312

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
売上高	97,384	99,132
売上原価	74,774	79,090
売上総利益	22,609	20,041
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,446	2,587
製品保証引当金繰入額	260	28
役員報酬及び給料手当	2,814	3,011
退職給付費用	33	51
役員退職慰労引当金繰入額	86	1
研究開発費	2,249	2,207
その他	3,198	3,488
販売費及び一般管理費合計	11,088	11,375
営業利益	11,520	8,665
営業外収益		
受取利息	31	47
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	28	-
その他	313	329
営業外収益合計	384	390
営業外費用		
支払利息	186	198
為替差損	515	940
持分法による投資損失	-	45
その他	257	233
営業外費用合計	959	1,418
経常利益	10,945	7,637
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	10,945	7,637
法人税、住民税及び事業税	3,445	2,383
法人税等調整額	60	185
法人税等合計	3,506	2,569
少数株主損益調整前四半期純利益	7,438	5,067
少数株主利益	687	563
四半期純利益	6,751	4,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,438	5,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	53
為替換算調整勘定	1,362	266
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	1,309	322
四半期包括利益	6,129	4,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,565	4,288
少数株主に係る四半期包括利益	564	456

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,945	7,637
減価償却費	5,630	5,726
固定資産除売却損益(は益)	117	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	5
退職給付引当金の増減額(は減少)	531	278
受取利息及び受取配当金	41	60
支払利息	186	198
売上債権の増減額(は増加)	2,588	3,970
たな卸資産の増減額(は増加)	1,062	1,009
仕入債務の増減額(は減少)	910	82
その他	1,201	206
小計	14,764	10,576
利息及び配当金の受取額	67	89
利息の支払額	181	213
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,961	4,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,688	6,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	471	5
定期預金の払戻による収入	538	183
有形固定資産の取得による支出	5,407	6,549
有形固定資産の売却による収入	75	53
無形固定資産の取得による支出	335	1,248
投資有価証券の取得による支出	6	4
子会社株式の取得による支出	409	-
関係会社株式の取得による支出	-	255
貸付けによる支出	37	138
貸付金の回収による収入	25	97
その他	23	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,051	7,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	47	201
長期借入れによる収入	195	894
長期借入金の返済による支出	785	128
自己株式の取得による支出	0	377
配当金の支払額	1,214	1,449
少数株主への配当金の支払額	96	86
少数株主からの払込みによる収入	-	255
リース債務の返済による支出	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,954	1,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	356	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,326	2,727
現金及び現金同等物の期首残高	25,597	30,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,923	27,310

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たにクロイドン株式会社の株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めており ます。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)  
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法) 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日現在、当該信託口が所有する当社株式(自己株式)数は100,000株であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 28,493	現金及び預金勘定 27,419
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 570	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 108
現金及び現金同等物 27,923	現金及び現金同等物 27,310

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	971	20.0	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,206	25.0	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(注)平成23年10月27日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75467口)に対する配当金 2百万円を含んでおります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	28,893	58,147	87,040	10,343	97,384	-	97,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	1,300	1,500	3,926	5,426	(5,426)	-
計	29,093	59,448	88,541	14,269	102,810	(5,426)	97,384
セグメント利益	5,096	5,524	10,620	1,226	11,847	(326)	11,520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 326百万円には、セグメント間取引消去 165百万円、のれんの償却額 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 414百万円及びその他の調整額 12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	29,048	58,504	87,553	11,579	99,132	-	99,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	1,220	1,398	4,857	6,255	(6,255)	-
計	29,226	59,724	88,951	16,436	105,387	(6,255)	99,132
セグメント利益	4,731	3,206	7,937	1,239	9,177	(511)	8,665

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 511百万円には、セグメント間取引消去 126百万円、のれんの償却額 64百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 434百万円及びその他の調整額 138百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	138円97銭	93円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,751	4,504
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,751	4,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,285

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、株式付与E S O P信託口が保有する自己株式(当第2四半期連結会計期間末日現在 100,000株)を控除し算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額     | 1,206百万円    |
| (2) 1株当たりの金額          | 25円00銭      |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年11月25日 |

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社エクセディ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。